

日本郵政株式／グループ株式ファンド

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2023年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本郵政株式／グループ株式ファンド」は、2023年10月10日に第16期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年10月15日から2025年10月9日までです。	
運用方針	主として、「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、実質的に日本郵政株式会社およびそのグループ会社（日本郵政株式会社の連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。ただし、上記の基準に該当する会社がその後該当しなくなった場合でも、グループ会社とみなすことができるものとします。）の上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本郵政株式／グループ株式ファンド	「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本郵政株式／グループ株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642975>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰落			
	円		円		%	%	百万円
12期(2021年10月11日)	7,413		0	△ 1.9	98.8		1,506
13期(2022年4月11日)	7,604		0	2.6	94.6		1,457
14期(2022年10月11日)	7,924		0	4.2	98.9		1,449
15期(2023年4月10日)	9,074		0	14.5	95.1		1,570
16期(2023年10月10日)	11,005		0	21.3	98.0		1,721

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	基準価額		株組 入比	式率
		騰	落率		
(期首) 2023年4月10日	円		%		%
4月末		9,074	—		95.1
5月末		9,238	1.8		95.2
6月末		8,497	△ 6.4		94.6
7月末		8,973	△ 1.1		98.5
8月末		9,202	1.4		99.0
9月末		9,544	5.2		99.0
9月末		10,491	15.6		97.6
(期末) 2023年10月10日		11,005	21.3		98.0

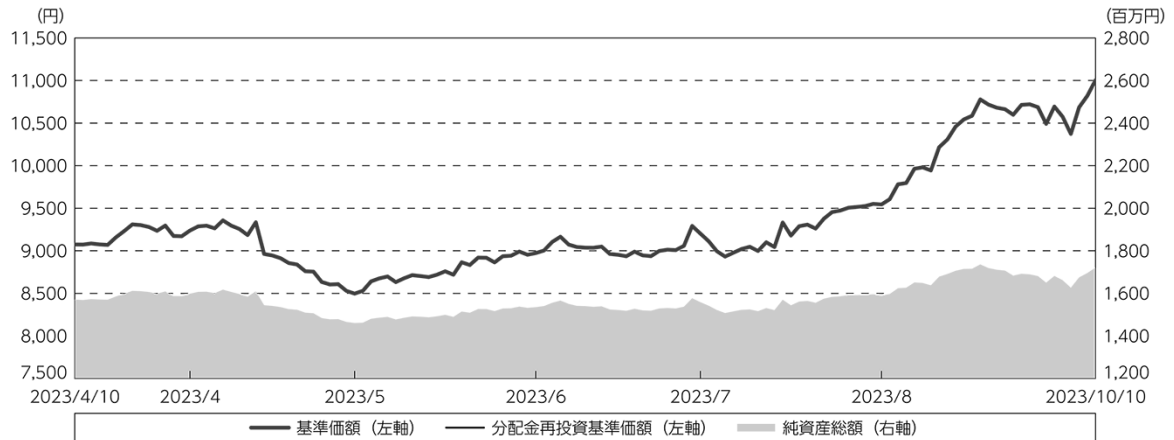
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年4月11日～2023年10月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：9,074円

期末：11,005円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：21.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の半導体大手が市場予想を大きく上回る売上高見通しを示し、業界の先行きへの期待が高まったこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・中国の経済指標が市場予想を上回り中国景気に対する警戒感が和らいだこと。
- ・保有する「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定し国内長期金利が上昇したこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締めが長期化が意識されたこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し国内長期金利が上昇したことや、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利見通しの内容から米国の金融引き締めが長期化が意識されたことなどが株価の重しとなったものの、米国の半導体大手が市場予想を大きく上回る売上高見通しを示し、業界の先行きへの期待が高まったことや、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、中国の経済指標が市場予想を上回り中国景気に対する警戒感が和らいだことなどが支援材料となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本郵政株式／グループ株式マザーファンド）

「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の3銘柄に投資を行ないました。

「日本郵政」が発表した2024年3月期の業績見通しが大幅減益となったことや、「日本郵政」が保有する「楽天グループ」株の公募増資の実施による希薄化の影響を受けたことなどが「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の株価の下落要因となりました。しかし、国内株式市場が堅調に推移するなか、保険業セクターや銀行業セクターにおいて国内長期金利の上昇による収益性の改善が期待され株価が概ね堅調に推移したことや、「日本郵政」が今後の自社株買いの予定を発表したことなどの株価支援要因を背景に、「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の株価は、期間の初めと比べて上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2023年4月11日～ 2023年10月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,534

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本郵政株式／グループ株式マザーファンド)

引き続き、「日本郵政」ならびに「ゆうちょ銀行」および「かんぽ生命保険」などのグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうとともに、株式の組入比率は原則として高位を維持し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 4 月 11 日～2023年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	33	0.352	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(15)	(0.165)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.050	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(4)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	38	0.404	
期中の平均基準価額は、9,324円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

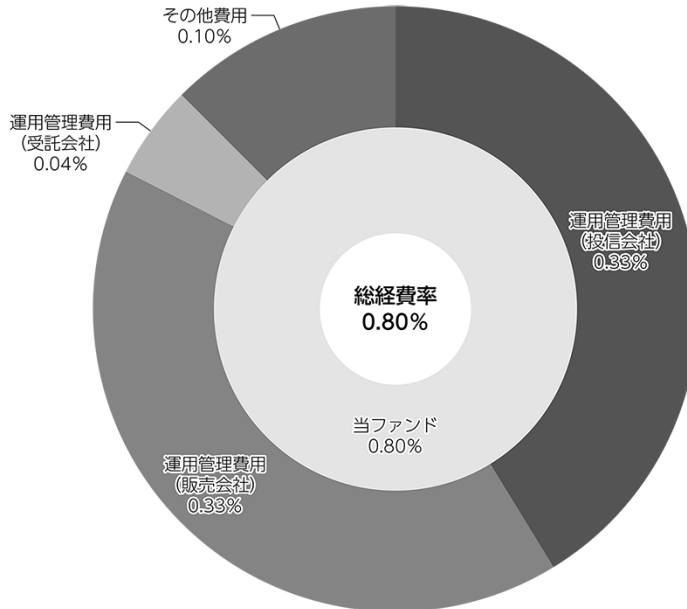
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月11日～2023年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	千口 7,293	千円 6,886	千口 170,346	千円 178,449

○株式売買比率

(2023年4月11日～2023年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	333,848千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,523,634千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月11日～2023年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年4月11日～2023年10月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年4月11日～2023年10月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド		1,629,946	1,466,894	1,720,960

(注) 親投資信託の2023年10月10日現在の受益権総口数は、1,466,894千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	千円 1,720,960	% 99.3
コール・ローン等、その他	11,442	0.7
投資信託財産総額	1,732,402	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,732,402,474
コール・ローン等	7,041,155
日本郵政株式／グループ株式マザーファンド(評価額)	1,720,960,375
未収入金	4,400,944
(B) 負債	11,290,659
未払解約金	4,208,616
未払信託報酬	5,547,929
未払利息	3
その他未払費用	1,534,111
(C) 純資産総額(A－B)	1,721,111,815
元本	1,563,943,621
次期繰越損益金	157,168,194
(D) 受益権総口数	1,563,943,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,005円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,731,078,938円、期中追加設定元本額は19,626,300円、期中一部解約元本額は186,761,617円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1005円です。

○損益の状況 (2023年4月11日～2023年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 910
受取利息	5
支払利息	△ 915
(B) 有価証券売買損益	308,095,350
売買益	324,839,801
売買損	△ 16,744,451
(C) 信託報酬等	△ 6,335,872
(D) 当期損益金(A+B+C)	301,758,568
(E) 前期繰越損益金	1,433,339
(F) 追加信託差損益金	△146,023,713
(配当等相当額)	(93,125,242)
(売買損益相当額)	(△239,148,955)
(G) 計(D+E+F)	157,168,194
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	157,168,194
追加信託差損益金	△146,023,713
(配当等相当額)	(93,173,918)
(売買損益相当額)	(△239,197,631)
分配準備積立金	303,191,907

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年4月11日～2023年10月10日)は以下の通りです。

項 目	2023年4月11日～ 2023年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	20,026,553円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	28,973,876円
c. 信託約款に定める収益調整金	93,173,918円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	254,191,478円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	396,365,825円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,534円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年4月11日から2023年10月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本郵政株式／グループ株式マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2023年10月10日）
（2022年10月12日～2023年10月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年10月15日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本郵政株式会社ならびに株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険などのグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、日本郵政株式会社ならびに株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険などのグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

投資対象となるグループ会社の選定は、日本郵政株式会社の有価証券報告書や四半期報告書（これらに準ずる公開情報を含みます。）に基づいて行なうため、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険以外のグループ会社の株式が新たに上場された場合には、当該グループ会社の上場株式に新たに投資を行なう場合があります。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本としますが、当初設定時や設定解約の状況によっては、株式の組入比率が引き下がる場合があります。この場合、短期有価証券や短期金融資産等に投資を行なうことがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、日本郵政株式会社の上場株式に投資を行なえない状況となる場合には、上記のような運用ができなくなります。また、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638196>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
4期(2019年10月9日)	円	7,237	△24.8	97.1	百万円 1,990
5期(2020年10月9日)		6,007	△17.0	99.3	1,411
6期(2021年10月11日)		7,776	29.4	98.8	1,506
7期(2022年10月11日)		8,379	7.8	98.9	1,448
8期(2023年10月10日)		11,732	40.0	98.0	1,720

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年10月11日	円	8,379	% -	% 98.9
10月末		8,595	2.6	98.9
11月末		9,173	9.5	98.9
12月末		9,551	14.0	98.6
2023年1月末		9,769	16.6	98.7
2月末		10,182	21.5	98.8
3月末		9,549	14.0	94.9
4月末		9,812	17.1	95.2
5月末		9,031	7.8	94.6
6月末		9,544	13.9	98.5
7月末		9,794	16.9	99.0
8月末		10,165	21.3	99.0
9月末		11,181	33.4	97.7
(期 末) 2023年10月10日		11,732	40.0	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年10月12日～2023年10月10日)

基準価額の推移

期間の初め8,379円の基準価額は、期間末に11,732円となり、騰落率は+40.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・保有する「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の株価が上昇したこと。

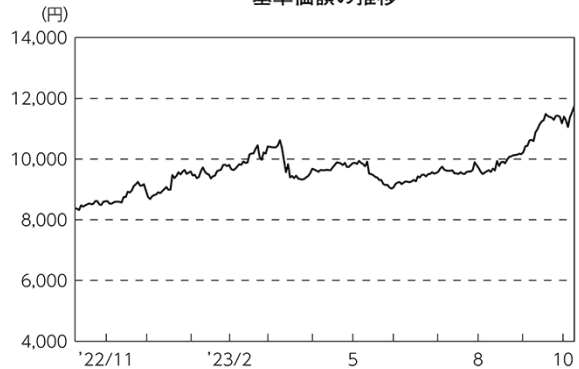
<値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したこと。
- ・FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締めの長期化が意識されたこと。

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。期間中、欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したこと、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から米国の金融引き締めの長期化が意識されたことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、また、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となったことから、国内の主要な株価指数は上昇しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/10/11	2023/10/10	2022/10/13	2023/10/10
8,379円	11,732円	8,325円	11,732円

ポートフォリオ

「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の3銘柄に投資を行ないました。

米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念や、「日本郵政」が発表した2024年3月期の業績見通しが大幅減益となったこと、「日本郵政」が保有する「楽天グループ」株の公募増資の実施による希薄化の影響を受けたことなどが「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の株価の下落要因となりました。一方で、国内株式市場が堅調に推移するなか、保険業セクターや銀行業セクターにおいて国内長期金利の上昇による収益性の改善が期待され株価が概ね堅調に推移したことや、「日本郵政」が今後の自社株買いの予定を発表したことなどの株価上昇要因を背景に、「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の株価は、期間の初めと比べて上昇しました。

○今後の運用方針

引き続き、「日本郵政」ならびに「ゆうちょ銀行」および「かんぽ生命保険」などのグループ会社が発行するわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうとともに、株式の組入比率は原則として高位を維持し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.004 (0.004)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.004	
期中の平均基準価額は、9,695円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 178	千円 203,499	千株 330	千円 402,148

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	605,647千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,543,283千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月12日～2023年10月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
銀行業 (33.6%)				
ゆうちょ銀行		479.1	421	567,929
保険業 (12.6%)				
かんぽ生命保険		87.7	79.4	211,958
サービス業 (53.8%)				
日本郵政		803.1	716.9	907,236
合 計	株 数 ・ 金 額	1,369	1,217	1,687,124
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	< 98.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
株式	1,687,124	97.8
コール・ローン等、その他	38,168	2.2
投資信託財産総額	1,725,292	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,725,292,462	
コール・ローン等	11,014,952	
株式(評価額)	1,687,124,250	
未収入金	5,377,660	
未収配当金	21,775,600	
(B) 負債	4,400,949	
未払解約金	4,400,944	
未払利息	5	
(C) 純資産総額(A－B)	1,720,891,513	
元本	1,466,894,285	
次期繰越損益金	253,997,228	
(D) 受益権総口数	1,466,894,285口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,732円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,728,879,208円、期中追加設定元本額は111,481,459円、期中一部解約元本額は373,466,382円です。

(注) 2023年10月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本郵政株式／グループ株式ファンド 1,466,894,285円

(注) 1口当たり純資産額は1.1732円です。

○損益の状況 (2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	87,153,103	
受取配当金	87,161,200	
受取利息	34	
支払利息	△ 8,131	
(B) 有価証券売買損益	453,328,821	
売買益	453,367,048	
売買損	△ 38,227	
(C) 保管費用等	△ 2	
(D) 当期損益金(A+B+C)	540,481,922	
(E) 前期繰越損益金	△280,208,218	
(F) 追加信託差損益金	△ 7,288,756	
(G) 解約差損益金	1,012,280	
(H) 計(D+E+F+G)	253,997,228	
次期繰越損益金(H)	253,997,228	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年10月12日から2023年10月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。